

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年3月27日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘を契機に社内管理部門において確認を行ったところ、過年度にわたる会計処理の一部につき、不適切な会計処理が行われた可能性があることと認められたことにより、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、外部の専門家（弁護士等）から構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行い、平成31年3月4日付で第三者調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、当社の販売取引及び購買取引にかかる会計処理につき、不適切な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年10月6日に提出いたしました第98期第3四半期（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	7,766,228	7,840,519	10,094,655
経常利益 (千円)	97,293	137,691	132,004
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	66,256	110,059	105,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,405	94,425	67,846
純資産額 (千円)	4,254,911	4,405,581	4,380,163
総資産額 (千円)	11,512,696	12,160,378	10,936,071
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.89	64.60	62.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.9	36.2	40.0

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.40	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費回復への足取りは依然として停滞気味に推移しましたが、住宅建設需要が堅調に推移し、企業の設備投資需要も底堅く、雇用環境が改善傾向となるなど、緩やかながらも景気回復傾向となりました。しかしながら中国、アジア新興国等の経済減速や米国の政治動向に対する懸念、東アジアにおける地政学的リスクの高まり等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型オフィスビルの完工に伴うオフィスの移転案件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合案件等への提案営業に鋭意取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、78億40百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1億62百万円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益は1億37百万円（前年同四半期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期比66.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

オフィス家具市場においては、オフィスでの働き方改革への高まりを背景にIT関連企業の本社・全国営業拠点のオフィスリノベーション案件や、外資系企業の移転案件などの大規模案件の受注に鋭意努力した結果、主力製品のデスク、収納家具、チェア等の受注が順調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。

(家庭用家具部門)

家庭用家具市場においては、就学児童数の減少、購入率の低下による厳しい市場環境の中、2017年入学シーズン商戦に向けて、主力商品である学習家具のシリーズ拡充、リビングルームでの学習スタイルに対応した『かわるんラック』、『カフェナ』、『キュートガール』、『クールボーイ』等自由な組み合わせが可能な商品を投入しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、54億25百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億61百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

建築付帯設備他部門では、全国的に病院、医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件、耐震化による改築・リニューアル案件がここ数年に亘り好調に推移しましたが、整備計画が一段落し、着工・完工案件が低迷傾向となり、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備機器「メディウォード・ユニット」についてスペックイン営業活動を積極的に展開しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備機器部門では、主力商品であるクリーン機器においては無菌病室ユニットの受注、また空調関連設備機器においてはオフィス向け分散・天吊型空調機や各種生産工場向け空調機器等の受注案件が増加し売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は24億14百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は12,160百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,224百万円増加いたしました。この主な要因は建物及び構築物(純額)が59百万円減少しましたが、現金及び預金が250百万円、受取手形及び売掛金が944百万円、商品及び製品が56百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は7,754百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,198百万円増加いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が97百万円減少等しましたが、長短借入金が1,246百万円、退職給付に係る負債が44百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は4,405百万円となり、前連結会計年度末に比べて25百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が41百万円増加等しましたが、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は49,500,000株減少し、5,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(注) 1. 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は16,714,026株減少し、1,857,113株となっております。

2. 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付けで株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日(注)	16,714	1,857		2,998,456		

(注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年6月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決されたため、平成29年6月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合いたしましたので、提出日現在における発行済株式総数は1,857千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,973,000	16,973	
単元未満株式	普通株式 65,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,973	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は16,714,026株減少し、1,857,113株となっております。
3. 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付けで株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株となっております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,533,000		1,533,000	8.26
計		1,533,000		1,533,000	8.26

- (注) 平成29年2月27日開催の第97回定時株主総会決議により、平成29年6月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の取得分と合わせて153,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,135	942,647
受取手形及び売掛金	1,872,690	2,817,449
商品及び製品	1,185,597	1,241,600
仕掛品	981,576	955,958
原材料及び貯蔵品	190,638	192,863
その他	118,142	128,798
貸倒引当金	6,518	314
流動資産合計	5,034,263	6,279,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,966	1,451,160
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	481,781	494,167
有形固定資産合計	4,359,029	4,320,608
無形固定資産	87,288	93,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207,762	1,220,319
その他	251,394	250,738
貸倒引当金	3,667	4,131
投資その他の資産合計	1,462,823	1,475,188
固定資産合計	5,909,140	5,890,234
資産合計	10,943,403	12,169,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,248	1,682,499
短期借入金	733,700	2,071,000
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	1,117,587
未払法人税等	13,919	22,909
賞与引当金	-	37,653
その他	586,199	492,513
流動負債合計	4,099,544	5,424,163
固定負債		
長期借入金	1,450,159	1,290,477
リース債務	226,613	217,818
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	380,265	424,530
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	36,003	34,485
固定負債合計	2,456,363	2,330,633
負債合計	6,555,907	7,754,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	648,328	690,235
自己株式	157,556	157,811
株主資本合計	3,489,228	3,530,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,670	93,853
繰延ヘッジ損益	1,958	1,982
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	882,112	865,355
非支配株主持分	8,823	9,346
純資産合計	4,380,163	4,405,581
負債純資産合計	10,936,071	12,160,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	7,766,228	7,840,519
売上原価	6,184,590	6,212,875
売上総利益	1,581,638	1,627,644
販売費及び一般管理費	1,449,881	1,464,985
営業利益	131,756	162,658
営業外収益		
受取利息	71	9
受取配当金	19,567	23,539
持分法による投資利益	2,646	8,421
仕入割引	9,241	8,659
その他	5,601	3,565
営業外収益合計	37,130	44,196
営業外費用		
支払利息	44,395	39,412
支払手数料	23,134	22,889
その他	4,063	6,860
営業外費用合計	71,593	69,163
経常利益	97,293	137,691
特別利益		
固定資産売却益	784	-
投資有価証券売却益	29,672	13,242
特別利益合計	30,456	13,242
特別損失		
固定資産除却損	0	223
投資有価証券売却損	1,561	-
投資有価証券評価損	34,139	-
積立保険解約損	-	8,677
特別損失合計	35,700	8,900
税金等調整前四半期純利益	92,049	142,033
法人税、住民税及び事業税	23,081	28,944
法人税等調整額	1,326	1,906
法人税等合計	24,407	30,850
四半期純利益	67,641	111,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,385	1,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,256	110,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	67,641	111,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,008	13,068
繰延ヘッジ損益	2,414	3,940
土地再評価差額金	19,668	-
持分法適用会社に対する持分相当額	293	252
その他の包括利益合計	125,047	16,757
四半期包括利益	57,405	94,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,790	93,302
非支配株主に係る四半期包括利益	1,385	1,123

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形割引高	575,677千円	187,663千円
受取手形裏書譲渡高	113,993 "	185,318 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	169,916千円	187,690千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月27日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,311,083	2,455,144	7,766,228		7,766,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,311,083	2,455,144	7,766,228		7,766,228
セグメント利益	265,255	78,850	344,106	212,349	131,756

(注) 1 セグメント利益の調整額 212,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,425,911	2,414,607	7,840,519		7,840,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,425,911	2,414,607	7,840,519		7,840,519
セグメント利益	361,220	28,447	389,667	227,009	162,658

(注) 1 セグメント利益の調整額 227,009千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円89銭	64円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	66,256	110,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	66,256	110,059
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,807	1,703,736

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月26日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 一 紀 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年10月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。